種類別明細書（増加資産・全資産用）の記入例

種　類　別　明　細　書　（増加資産・全資産用）

氏名又は名称を記入してください。

資産を実際に取得した年月を記入してください。
年号　昭和　‥3　平成　‥4　令和　‥5

令和　6　年度

※ 市町村コード　宛名番号

記入の必要はありません。

所有者名：可児　株式会社

2 枚のうち 1 枚目

第二十六号様式別表一

行番号	資産の種類	資産コード	資産の名称等	数量	取得年月 年号	年	月	取得価額	耐用年数	減価償却残存率	価額	課税標準の特例 率	課税標準の特例 コード	課税標準額	増加事由	摘要
01	6		エアコン	2	5	5	4	300 000	6						①2 3・4	
02	6		複写機	1	5	5	10	1 200 000	5						1・2 ③4	○○市から移動
03															1・2 3・4	
04																
05																
06																
07																
08																
09																
10																
11																
12																
13																
14																
15																
16																
			小計	3				1 500 000								

記入の必要はあり

正確に記入してください。

増加した資産の種類のコードを記入してください。

＜種類コード＞
1：構築物
2：機械及び装置
3：船舶
4：航空機
5：車両及び運搬具
6：工具、器具及び備品

償却資産を取得するために支払った金額（購入手数料、運搬費、関税、保険料等を含む。）を記入してください。

※消費税は、税込経理方式を選択している場合、消費税を含んだ金額を記入してください。

※圧縮記帳は地方税法では認められていませんので、圧縮前の取得価格を記入してください。

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に掲げる耐用年数を記入してください。

記入の必要はありません。

ただし、電算処理による全資産申告をされる方は記入してください。

該当する増加事由の番号に〇をつけてください。
1　・・・　新品取得
2　・・・　中古品取得
3　・・・　移動による受入れ
4　・・・　その他（摘要欄に事由を記入してください。）

※耐用年数の改正対象資産である場合は、摘要欄に改正前の旧耐用年数を記入してください。

※非課税に該当する資産、課税標準の特例に該当する資産については、摘要欄に適用条項を記載してください。

注意　「増加事由」の欄は、1新品取得、2中古取得、3移動による受入れ、4その他のいずれかを選択してください。